



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月12日

上場会社名 株式会社ROBOT PAYMENT 上場取引所 東
コード番号 4374 URL <https://www.robotpayment.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）清久 健也
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）久野 聡太 TEL 03(5469)5787
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	1,561	19.6	384	65.6	385	66.0	268	67.0
2024年12月期中間期	1,305	26.8	232	125.1	232	124.5	160	124.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	72.57	71.01
2024年12月期中間期	42.72	42.69

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	7,469	1,048	13.9
2024年12月期	6,607	1,146	17.2

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,035百万円 2024年12月期 1,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	3,200	15.9	685	42.8	685	42.7	447	39.4	120.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	3,815,994株	2024年12月期	3,761,566株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	122,012株	2024年12月期	182株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	3,696,649株	2024年12月期中間期	3,761,394株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2025年8月12日に決算補足説明資料を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国の経済は、好調なインバウンド消費、人手不足を背景とした賃金水準の上昇等に支えられ、経済活動には一定の回復の兆しがみられるものの、円安基調の継続による輸入コストの高止まりや資源価格の上昇に起因した物価上昇により個人消費が停滞するなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、当社サービスが属するソフトウェア業界を含む情報通信サービス業界では、2023年10月施行のインボイス制度など、国の法制度改正も後押しとなり、企業におけるバックオフィス業務のDX化を目的としたクラウドサービスの需要がより高まっております。

このような状況の中、当社は「商取引を自由にする決済インフラで再び日本を強くする」という新たなビジョンの下、当社サービスの提供により「慣習」「非効率」「与信」の三つの壁を解決し、日本の経済力を底上げし、企業が持続的に成長できる環境を提供しております。具体的には、「決済」を軸としたサービスとして、ペイメント事業において「サブスクペイ」「1click後払い」、フィナンシャルクラウド事業において「請求管理ロボ」「請求まるなげロボ」等を展開し、変化し続ける消費者や企業のニーズに応じて生じる課題に対して、ソリューション提供を日々進めており、また上述したビジョンに則り、新たなサービス展開を進めております。具体的な事業の状況については以下の通りです。

ペイメント事業においては、「サブスクペイ」が引き続き商取引のオンライン化という構造的なトランスフォーメーションの影響も受け、新規顧客獲得及び既存顧客の取扱高が好調に推移しております。また、新サービスである「1click後払い」もサービス開始以降、順調に取扱高が推移しております。

フィナンシャルクラウド事業においては、企業におけるバックオフィス業務の効率化、デジタル化の需要の盛り上がり、インボイス制度の開始など、請求書を電子化して保存するニーズの高まりを受け、「請求管理ロボ」の新規顧客獲得が順調に推移しております。

また、両事業への成長投資を継続するとともにさらなる収益拡大に向けて新規事業の展開に向けた投資も実行しつつ、売上高と営業利益の双方のバランスの良い成長を目指す経営方針の下、費用管理を徹底し、利益創出力の向上にも注力してまいりました。

その結果、両事業における順調な契約件数の積み上がりやリカーリング収益の積み上がり等を主な背景として当中間会計期間の売上高は1,561,694千円（前年同期比19.6%増）となりました。この増収効果に加えて、費用対効果を精査しながら費用投下をコントロールしたことを背景に営業利益は384,296千円（前年同期比65.6%増）となり、経常利益は385,383千円（前年同期比66.0%増）、中間純利益は268,281千円（前年同期比67.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ペイメント)

当セグメントにおきましては、商取引のオンライン化や利用者層の広まり等により、わが国におけるEC市場の拡大の追い風を受け、「サブスクペイ」の既存顧客の取扱高や決済処理件数が拡大したことや、継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした「サブスクペイ」の新規顧客の獲得により、リカーリング収益が順調に積み上がりました。この結果、売上高は954,247千円（前年同期比18.8%増）となり、セグメント利益は、増収効果により483,846千円（前年同期比52.0%増）となりました。

(フィナンシャルクラウド)

当セグメントにおきましては、上述したマクロ環境の変化によって、より一層高まっている企業におけるクラウドサービスによる業務効率化ニーズ、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりなどを受け、「請求管理ロボ」の継続的なサービス機能拡充、積極的なマーケティング施策の実行、営業体制の強化による営業活動の拡大などを背景とした新規顧客の獲得を推進するとともに、既存顧客の解約防止への取り組みを進めることで顧客数を増加させてまいりました。また、大手企業向けへの販売強化、オプションの拡充などにより1顧客あたりの単価の上昇にも注力してまいりました。この結果、売上高は607,447千円（前年同期比21.6%増）となり、セグメント利益は、広告宣伝費や給与手当が増加したものの、費用増加を増収効果が上回ったため、111,290千円（前年同期比4.7%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は前事業年度末に比べ944,749千円増加し、6,960,573千円となりました。これは主に、預り金の増加に伴い、現金及び預金が2,216,155千円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ82,702千円減少し、508,839千円となりました。これは主に、無形固定資産が

42,514千円減少したこと、投資有価証券の時価の下落により投資その他の資産が39,907千円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べ862,047千円増加し、7,469,412千円となりました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は前事業年度末に比べ964,610千円増加し、6,421,033千円となりました。これは主に、ペイメントにおける加盟店の預り金の増加により預り金が947,050千円増加したことによるものです。

固定負債は前事業年度末に比べ4,591千円減少し、233千円となりました。これは、投資有価証券の時価の下落により繰延税金負債が4,591千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ960,018千円増加し、6,421,267千円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ97,971千円減少し、1,048,144千円となりました。これは主に、中間純利益268,281千円を計上した一方で、2025年2月13日実施の自己株式の取得等により自己株式が319,920千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、2,216,155千円増加し、6,099,984千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の増加は、2,575,944千円（前年同期は468,669千円の減少）となりました。主な要因はペイメントにおけるカード会社から当社への支払いの短期化に伴い前渡金が1,365,448千円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、26,832千円（前年同期は35,755千円の減少）となりました。主な要因は無形固定資産の取得による支出26,028千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、332,956千円（前年同期は5,385千円の減少）となりました。主な要因は自己株式の取得による支出319,920千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、足元の業績動向を踏まえて、2025年2月12日に公表いたしました2025年12月期（2025年1月1日～2025年12月31日）の業績予想を上方修正しております。詳細につきましては、本日（2025年8月12日）に開示しました「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,883,828	6,099,984
売掛金	272,401	289,684
前渡金	1,535,942	170,494
前払費用	111,471	81,530
未収入金	262,200	377,956
その他	472	658
貸倒引当金	△50,493	△59,736
流動資産合計	6,015,823	6,960,573
固定資産		
有形固定資産	5,573	5,293
無形固定資産	374,079	331,564
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	8,913
その他	217,685	171,116
貸倒引当金	△5,796	△8,049
投資その他の資産合計	211,888	171,980
固定資産合計	591,541	508,839
資産合計	6,607,364	7,469,412
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,135	16,254
未払金	118,779	138,642
未払費用	54,386	39,124
未払法人税等	138,750	127,702
未払消費税等	115,952	175,645
契約負債	112,101	131,084
前受金	1,648	2,672
預り金	4,835,903	5,782,954
賞与引当金	10,165	—
役員賞与引当金	32,181	—
その他	13,419	6,952
流動負債合計	5,456,423	6,421,033
固定負債		
繰延税金負債	4,591	—
資産除去債務	233	233
固定負債合計	4,825	233
負債合計	5,461,248	6,421,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	222,350	244,488
資本剰余金	122,350	144,488
利益剰余金	660,677	872,538
自己株式	△384	△320,305
株主資本合計	1,004,994	941,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,155	94,500
評価・換算差額等合計	129,155	94,500
新株予約権	11,966	12,435
純資産合計	1,146,115	1,048,144
負債純資産合計	6,607,364	7,469,412

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,305,503	1,561,694
売上原価	128,080	140,808
売上総利益	1,177,423	1,420,886
販売費及び一般管理費	945,337	1,036,589
営業利益	232,086	384,296
営業外収益		
受取利息	22	2,672
その他	13	13
営業外収益合計	36	2,685
営業外費用		
支払利息	8	—
支払手数料	—	1,599
営業外費用合計	8	1,599
経常利益	232,114	385,383
特別利益		
新株予約権戻入益	130	157
特別利益合計	130	157
税引前中間純利益	232,244	385,540
法人税等	71,576	117,258
中間純利益	160,668	268,281

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	232,244	385,540
減価償却費	66,918	69,721
株式報酬費用	1,694	1,515
新株予約権戻入益	△130	△157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,612	11,494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,717	△10,165
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,990	△32,181
受取利息	△22	△2,672
支払利息	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,595	△17,282
前渡金の増減額 (△は増加)	△350,132	1,365,448
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,747	△6,880
預り金の増減額 (△は減少)	△114,092	947,050
未払金の増減額 (△は減少)	△109,677	19,863
契約負債の増減額 (△は減少)	12,198	18,982
その他	△82,568	△47,926
小計	△378,998	2,702,352
利息の受取額	22	2,672
利息の支払額	△3	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△89,690	△129,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△468,669	2,575,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500	△898
無形固定資産の取得による支出	△35,874	△26,028
その他	619	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,755	△26,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△6,070	—
新株予約権の発行による収入	765	210
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	43,175
自己株式の取得による支出	△80	△319,920
配当金の支払額	—	△56,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,385	△332,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509,810	2,216,155
現金及び現金同等物の期首残高	3,332,941	3,883,828
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,823,131	6,099,984

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月13日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式121,800株を取得いたしました。

この結果、当中間会計期間末において、自己株式が320,305千円となっております。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸 表計上額 (注) 3
	ペイメント	フィナンシ ヤルクラウ ド	計				
売上高							
リカーリング売上	785,644	488,359	1,274,004	2,854	1,276,858	—	1,276,858
ショット売上	17,516	11,128	28,645	—	28,645	—	28,645
顧客との契約から生じる収益	803,161	499,488	1,302,649	2,854	1,305,503	—	1,305,503
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	803,161	499,488	1,302,649	2,854	1,305,503	—	1,305,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	803,161	499,488	1,302,649	2,854	1,305,503	—	1,305,503
セグメント利益又は損失 (△)	318,282	106,312	424,595	△11,181	413,414	△181,327	232,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客のDXにおける技術支援事業の収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△181,327千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。

5. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。

Ⅱ 当中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）1	中間財務諸表計上額（注）2
	ペイメント	フィナンシャルクラウド	計		
売上高					
リカーリング売上	933,204	596,503	1,529,708	—	1,529,708
ショット売上	21,042	10,943	31,986	—	31,986
顧客との契約から生じる収益	954,247	607,447	1,561,694	—	1,561,694
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	954,247	607,447	1,561,694	—	1,561,694
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	954,247	607,447	1,561,694	—	1,561,694
セグメント利益	483,846	111,290	595,137	△210,840	384,296

（注） 1. セグメント利益の調整額△210,840千円は、おもに各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. リカーリング売上は、顧客との契約期間にわたってサービスの提供に基づき、繰り返し発生する性質の収益で、主なものとして月額利用料などがあります。

4. ショット売上は、リカーリング売上とは違い、繰り返し発生する性質の収益ではないもので、主なものとして、顧客がサービス利用開始にあたっての初期費用や導入支援費用などがあります。